

デ

モクラシーが危機にひんしている。ちなみにワシントンに本拠地を置く国際的な人権団体フリーダムハウスが今年1月16日に発表した世界の自由に関する恒例の年次報告によると、モクラシーは2017年に、ここ数十年来最大の危機に直面したという。

しかし、筆者はあえてモクラシーの直面している危機について、クライシスであると同時に、より良い未来につながっていくためにモクラシーを抜本的に改革する機会として捉えたい。強権政治、ひいては独裁政治が世界的に広がる一方、アメリカを含む民主国家の多くで、伝統的な政治が深刻な挑戦を受けていることに象徴される通り、

デモクラシーはその存続が問われるほどのクライシスに直面しているのは確かだ。けれども、それを本格的な自己改革に向けての契機として生かせるならば、きっと明るい未来を切り開くことができるはずだという期待を込めての問題設定である。

中国の影響力と

トランプ氏の脅威

デモクラシーの自己改革の先行きを決して楽観しているわけではない。それでもなぜ、この危機を自己改革の機会として見てみようとしているのか。最大の原因は、幸か不幸かはともかく、現下の世界を見回して、モクラシーに勝る統治形態も、デモクラシーより尊重すべき価値観もまだ

未来はデモクラシーの再生に懸けるほかない

呉 軍華 (株) 日本総合研究所理事

無いからである。いわば、デモクラシーが世界的に退潮している中でも、われわれはそれ以外の選択肢を持っていない。

こうした判断が正しいならば、デモクラシーがなぜ危機的状況に陥ったのか、その原因を見出す必要が出てくる。思い起こせば旧ソ連・東欧の崩壊により、デモクラシーの勝利で歴史が終焉したと喧伝されてから四半世紀、独裁政治の「最後のとりで」といわれる中東の国々で市民による民主化運動「アラブの春」が巻き起こってからまだ10年もたっていない。この長いようで短い間に、デモクラシーは三つの方向から狙い撃ちされる形で今日に至ったようである。

一つは非民主国家、いわばデモクラシーのアウト

トサイド（外側）にいる国々による挑戦だ。その代表格として最も多く取り上げられているのは中国である。冒頭で触れたフリーダムハウスの報告でも、デモクラシーが2017年において大きく後退した背景の一つとして、中国の影響力が取り上げられている。

もう一つは民主国家、つまりデモクラシーのインサイド（内側）にいる国々で浸透するデモクラシーの劣化によるプレッシャーである。改めて強調するまでもないが、ドナルド・トランプ大統領がアメリカの民主主義にとって大きな脅威ではないかというのが2016年来、アメリカの内外でちまたを沸かしてきた最もホットなトピックスの一つである。

三つ目は民主

政治の制度的な

枠組みが維持さ

れているものの、

強権政治の志向

が急速に強まっ

ている国々、い

わばデモクラ

シーのセミ・イ

ンサイドに位置

する国々で起き

ているデモクラ

シーからの離反

である。旧ソ連・

東欧の社会主義

陣営の崩壊に伴って民主

国家の仲間入りを果たし

たハンガリーやポーラン

ド、長い民主政治の歴史

を持ちながらも近年、強

権政治の志向が強まった

フィリピンがその良い例

として挙げられよう。

アメリカで

相対的衰退進む



大統領就任式の前日、ワシントンのリンカーン記念堂で開かれたコンサートに参加するトランプ氏（写真中央）と家族（2017年1月、AFP=時事）

しかし、結果としては、共にデモクラシーの退潮に加担したといっても、三つのグループが全く同じような役割を果たしたわけではない。アウトサイダーとセミ・インサイダーからの侵食・離反がデモクラシーを危機的状况に陥れた原因ではあっても、あくまでもそれは外因で

ある。デモクラシーがソ連という巨大な敵との冷戦を勝ち抜いたことに実証される通り、デモクラシーのインサイダーに深刻な問題が起きて、換言すれば内因があつて、初めて外因が作用することができ。もっとも、その外因の形成自体も内因が起こした結果の一部で

でも、トランプ政権の政策への批判を展開するに当たっても、必ずと言っていいほどポピュリズムが標的にされてきた。すなわち、ドナルド・トランプという大統領の資質が全くない人が大統領になれたのは、嘆かわしい。ポピュリズムの勝利であり、トランプ政権の政策はこうした嘆かわしいポピュリズムに迎合しようとしているだけだといわれる。あたかもポピュリズムがアメリカ社会を脅かす疫病のような扱い方をする向きすらある。

確かに、歴史に大衆迎合的な政策をアピールしつつ情報を操作することなどによって、ヒトラーやムッソリーニが権力を握ったという暗黒の1ページがあった。しかし、歴史をさらにさかのぼれ

ば、ポピュリズムは19世紀末のアメリカで起こった、農民を主体とする社会改革運動の名称であった。ドナルド・トランプに票を入れたpeopleを、ポピュリストと一蹴せずに、その声を上からの目線からではなく謙虚に聞き取って、そのニーズに真剣に答えていくことこそ、デモクラシーの再生に向けて避けて通れない重要な一歩だと思われる。

この場合、こうしたpeopleには、いわゆるグローバル化から取り残された哀れな低学歴・低所得の白人男性だけでなく、ポリテイカル・コレクティブネス（政治的公正）に象徴される、行き過ぎたりベラリズムをこれ以上我慢したくない上流中産階層（アッパーミドルクラス）に属する有権者も多く含

まれている事実からも決して目をそらしてはいけない。ポピュリズム、リベリズムの捉え方を改めることがデモクラシー再生の直面する理念的な挑戦だとすれば、デモクラシーの再生を果たすに当たって、時代の変化に対応できるような制度面での挑戦をも克服しなければならぬ。中でも、企業・個人の経済活動も富も国境をまたがってグローバルに動いている時代において、一国単位でしか利

益を調整することができない統治形態としてのデモクラシーの限界の克服に向けての改革が避けて通れない。いずれもたやすい改革ではない。しかし、われわれはデモクラシー以外に選択肢を持っていない。デモクラシーはウインストン・チャーチルが指摘した通り、最悪の統治形態であり、これまで外に試みられてきたそれ以外に勝っているからだ。



呉 軍華
(Junhua Wu)

(株) 日本総合研究所理事

中国杭州生まれ。1983年、中国復旦大学卒業後来日。1990年4月、東京大学大学院博士課程修了後日本総研入社。香港駐在員事務所長、日綜(上海)投資諮詢公司総経理・董事長を経て、2006年より理事・主席研究員。その間、香港大学・復旦大学・ハーバード大学客員研究員、米Woodrow Wilson International Center for Scholars 公共政策学者、シニアスカラー等を兼務。